

目的

- ・ 医療機関における外国人受入能力を把握すること。
- ・ 外国人患者による医療機関の負担を把握すること。
- ・ 訪日外国人に係る周産期医療の実態を把握すること。

調査対象

- ・ 全国全ての病院(都道府県を通じて依頼)
- ・ 京都府、沖縄県内の診療所(直接依頼)
- ※ 診療所あたりの訪日外国人が多い都道府県を選定する方針

調査項目

調査票A

医療機関における外国人受入体制に関する調査
(調査票配布時点の状態を把握)

- ・ 医療機関の種別
(救命救急センター 等)
- ・ 病床数、入院・外来患者数
- ・ 標榜診療科
- ・ 担当部署、担当者の配置の有無
- ・ マニュアルの整備状況
- ・ 医療コーディネーターの配置状況
- ・ 医療通訳の配置状況
- ・ 院内表示の状況
- ・ タブレットの利用状況
- ・ 外国人患者への診療費請求方法
- ・ キャッシュレス決済の導入状況
- ・ 未収金等の対策で行っている方策
 - ＞ パスポートの確認
 - ＞ 価格の事前提示
 - ＞ 診療内容の事前の説明
 等

調査票B

外国人患者の受入に関する調査
(調査票配布時点後、1ヶ月間に
受診した外国人について把握)

- ・ 外国人患者数
 - ＞ 在留外国人患者
 - ＞ 訪日外国人患者
 - ＞ 医療目的に渡航した患者
- ・ 未収金発生件数
- ・ 未収金となった各事例の状況
 - ＞ 患者の国籍
 - ＞ 入院・外来の別
(入院の場合の日数)
 - ＞ 診断名
 - ＞ 未収となった金額

調査票C

周産期医療に係る外国人患者受入に関する調査
(平成29年度1年間について把握
総合・地域周産期母子医療センターが対象)

1. 母体について
 - ・ 以下の、総数及び訪日外国人であるものの数
 - (a) 妊娠12週以降に分娩にいたった妊婦
 - (b) 妊娠12週より前の流産に対して手術を実施した患者(人工流産を除く)
 - (c) 異所性妊娠の手術を実施した患者
 - ・ 訪日外国人である(a)～(c)についての詳細
 - ＞ 国籍、年齢
 - ＞ 分娩週数、病名、分娩方法、生産又は死産
(aのみ)
 - ＞ 入院日数、要した費用
 - ＞ 費用回収の有無
 - ＞ 通訳手配の有無
2. 訪日外国人が分娩した新生児について
 - ・ 小児科医の分娩立会の有無
 - ・ NICU入院の有無(有の場合、入院の日数)
 - ・ 入院日数、要した費用
 - ・ 費用回収の有無